

基本目標 4

ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

関連するSDGs（持続可能な開発目標）



数値目標

項 目	基準値(R5 年度)	目標値 (R11 年度)
市民の幸福度 (身体的・精神的・社会的に良好な状態にあること) ※出典：地域幸福度指標	6.0/10.0 (R6 年度)	6.6/10.0
健康寿命 (日常生活動作が自立している期間の平均) ※出典：国保データベースシステム	男性 80.8 歳 女性 83.9 歳	男性 81.2 歳 女性 84.2 歳

基本的方向

(1) 安全に暮らせる環境づくりの推進

- ①防災・減災対策の推進
- ②防犯・交通安全対策の推進

(2) とともに支え合う地域コミュニティづくりの推進

- ①とともに支え合う地域コミュニティづくりの推進

(3) 豊かに暮らせるサステナブルなまちづくりの推進

- ①医療・介護・福祉等のサービスにスムーズにアクセスできる環境の整備
- ②快適な暮らしを支える公共交通・都市環境の整備
- ③デジタルを活用した暮らしやすい生活環境の整備



基本的方向（１） 安全に暮らせる環境づくりの推進

市民が安全に安心して暮らせるまちづくりのため、激甚化・頻発化する自然災害などに対する取組の充実・強化を推進します。

また、犯罪や事件・事故等から市民の暮らしや財産を守る取組を推進します。

具体的施策① 防災・減災対策の推進

災害発生時に市民への適切な対応が講じられるよう、防災・減災対策や危機管理体制の更なる強化、災害情報の迅速な集約と分かりやすい発信に向けた環境整備を推進します。

重要業績評価指標〔KPI〕

安心ひろめるプラス※の登録者数 (Eメール・LINE)	基準値 (R5 年度)	評価指標 (R11 年度)
	—	40,000 人

具体的な取組

No.	取組概要	主な担当課
1	災害対応力の強化を図るため、自然災害の教訓を踏まえた初動体制を含む災害対応体制や必要な資機材・システム等の整備に取り組みます。	防災対策課
2	洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域の見直しに伴うハザードマップの更新など、市民への防災情報の周知を行い、防災・減災対策に取り組みます。	防災対策課
3	大規模災害に備え、誰もが安心して避難所生活を送ることができるよう、多様化する避難者のニーズに対応した避難所環境を整備します。	防災対策課
4	地域防災力の向上を図るため、自主防災組織等との共同による実践的な防災訓練の実施や、地域の防災リーダーとして期待される防災士の養成・育成に取り組みます。	防災対策課
5	市内7か所での気温、湿度、風速などの観測や天気予報を継続するとともに、新たな観測所を増設することにより、身近な場所の気象の把握や、局地的な大雨・凍結・熱中症予防などにいかします。	環境推進課
6	住宅の耐震対策・浸水対策・防犯対策に係る経済的負担の軽減に取り組みます。	コミュニティ協働課 都市整備課 建築指導課
7	浸水想定区域内から居住誘導区域内への、中古住宅購入による転居を支援します。	住政策推進課
8	火災の発生や被害を軽減するため、防火思想の普及啓発など、火災予防に係る取組を推進します。	予防課

具体的施策② 防犯・交通安全対策の推進

防犯・交通安全対策に取り組み、市民が安全に安心して暮らせるまちづくりを推進します。

重要業績評価指標〔KPI〕

人口1,000人当たりの刑法犯認知件数が 少ない順位（暦年） ※出典：茨城県警察集計値「市町村別刑法犯認知件数」	基準値（R5年度）	評価指標（R11年度）
	県内1位 (3.929件)	県内1位

具体的な取組

No.	取組概要	主な担当課
1	犯罪の未然防止のため、防犯灯の適正な維持・管理を行うとともに、公共施設等への防犯カメラの設置を進めます。	コミュニティ協働課
2	地域の自警団やコミュニティが行う自主防犯活動を支援するとともに、地域の防犯活動を支える人材の育成に取り組みます。	コミュニティ協働課
3	防犯サポーターによる市内巡回パトロールや防犯教室等を通じて、地域の防犯強化や防犯に関する意識の啓発に取り組みます。	コミュニティ協働課
4	防犯・交通安全に関する講演会や街頭キャンペーンなどの啓発活動、市報・ホームページなど多様な媒体を活用した広報活動に取り組みます。	コミュニティ協働課
5	未就学児から高齢者まで幅広い世代に向けて、ライフステージに応じた交通安全教室を開催するなど、交通安全意識の普及・啓発に取り組みます。	コミュニティ協働課
6	高齢者在家庭訪問や交通安全講話による呼び掛け、高齢者の運転免許の自主的な返納支援等、高齢者の交通安全に取り組みます。	コミュニティ協働課



日立市天気相談所



防犯サポーター活動

基本的方向（２） ともに支え合う地域コミュニティづくりの推進

全ての世代が役割を持ち、ともに支え合うことができる地域共生社会を推進するとともに、まちづくりのパートナーとして地域を支えているコミュニティの担い手を確保するため、デジタル技術を活用し、若者の地域活動への関心を高める取組を推進します。

具体的施策① ともに支え合う地域コミュニティづくりの推進

全ての世代にとって快適で魅力的なまちとなるよう、地域に関わる人がともに支え合う地域づくりを推進します。

重要業績評価指標〔KPI〕

まちのコイン利用件数のうち、 コミュニティ活動に関する体験をした件数	基準値（R5 年度）	評価指標（R11 年度）
	－	20,000 件

具体的な取組

No.	取組概要	主な担当課
1	コミュニティ通貨「まちのコイン」の活用を促進し、若者を始め、より多くの方がコミュニティ活動に参画する機会を創出します。	コミュニティ協働課
2	健康寿命の延伸に向け、介護予防、健康づくりなどに取り組むボランティア団体の活動を支援します。	健康づくり推進課
3	高齢者が住み慣れた場所で、生き生きと生活を送ることができるよう、元気カフェなどの交流の場を提供します。	高齢福祉課
4	高齢者の閉じこもり防止と介護予防事業等への参加促進を図るため、高齢者の外出の機会を増やす取組を推進します。	高齢福祉課
5	まちづくりコーディネーターによるコミュニティ活動の支援に取り組みます。	コミュニティ協働課
6	デジタル支援員によるコミュニティ活動の効率化を支援するとともに、スマホ講座の開催など、デジタルを活用した地域のつながりづくりを支援します。	コミュニティ協働課
7	施設予約のオンライン化に取り組むなど、地域の活動拠点である交流センターを住民が利用しやすい施設にすることによって、コミュニティ活動に参加しやすい環境づくりを進めます。	コミュニティ協働課

基本的方向（３） 豊かに暮らせるサステナブルなまちづくりの推進

住みやすさを実感できる魅力あるまちづくりを推進するため、「ひたち型スマートライフ※」実現に向けた地域のデジタル化（ＤＸ）や、「ゼロカーボンシティひたち※」実現に向けた脱炭素化（ＧＸ）の取組を推進します。

市民がいつでも安心して地域医療や福祉サービスを受けられるよう、デジタル技術を活用した取組を推進します。

若者や高齢者など誰もが移動しやすいまちづくりを、デジタル技術を活用して推進します。

具体的施策① 医療・介護・福祉等のサービスにスムーズにアクセスできる環境の整備

市民がいつでも、安心して、身近な地域で必要な医療等を受けられるよう、医療・介護・福祉などのサービスの維持・充実に取り組みます。

重要業績評価指標〔ＫＰＩ〕

人口 10 万人当たりの一般診療所数 (各年 10 月 1 日) ※出典：医療施設調査、茨城県常住人口調査	基準値（R5 年度）	評価指標（R11 年度）
	58.0 施設 (R4. 10. 1)	58.0 施設 (R10. 10. 1)

具体的な取組

No.	取組概要	主な担当課
1	かかりつけ医との連携や 24 時間体制での救急医療の確保など、重要な政策医療を担う地域医療支援病院の機能強化を図るために必要な支援を行います。	地域医療対策課
2	社会医療法人の認定を受け、公益性の高い医療を提供する医療機関に対し、救急医療などに従事する医師を確保するために必要な支援を行います。	地域医療対策課
3	市民が身近な診療所で安心して受診できる医療提供体制の確保に取り組みます。	地域医療対策課
4	住み慣れた地域で適切な医療サービスを受けられ、安心して暮らせるよう、オンラインによる診療予約、診療、薬の処方など医療現場におけるデジタル技術の活用を推進します。	地域医療対策課 (共創プロジェクト事業)
5	県北地区 4 市（日立市・高萩市・北茨城市・常陸太田市）が連携し、ラピッド方式ドクターカー※を引き続き運用するなど、救急救助体制の充実に取り組みます。	警防課
6	要介護者一人一人の生活状況等に応じたきめ細かな医療・介護サービスの提供を可能にするため、デジタルを活用した地域包括ケアシステムの構築を推進します。	高齢福祉課 (共創プロジェクト事業)
7	介護従事者の負担軽減・労働環境の向上により、介護サービスの確保を図るため、事業所に対する介護ロボットやＩＣＴ機器の活用促進に関する情報提供などの支援を検討します。	介護保険課
8	「住めば健康になるまち日立市」の実現のため、市民一人一人の状態に合わせた健康維持・増進の取組、健康アプリ等を活用した市民の健康意識の醸成や主体的な健康づくりを促進します。	健康づくり推進課 (共創プロジェクト事業)

具体的施策② 快適な暮らしを支える公共交通・都市環境の整備

市民の快適な暮らしを支えるため、次世代モビリティ※の導入や公共交通ネットワーク※の形成、幹線道路等の整備など、公共交通や都市環境の整備を推進します。

重要業績評価指標〔KPI〕

市民1人当たりのバス交通等の利用回数 ※資料：日立市地域公共交通計画	基準値（R5年度）	評価指標（R11年度）
	14.5回	15.0回

具体的な取組

No.	取組概要	主な担当課
1	国、民間企業と連携し、自動運転バスの運行エリアの拡充を目指します。	都市政策課
2	将来にわたって、生活にかかせない移動手段を確保するため、地域特性に合った交通手段の導入を目指します。	都市政策課
3	多様な公共交通の経路を検索する統合アプリの導入や、自宅から最寄りのモビリティハブ※までをつなぐ高齢者向け次世代モビリティの導入等に取り組めます。	都市政策課 (共創プロジェクト事業)
4	地域経済の好循環の醸成や、緊急輸送路の確保、緊急医療に必要不可欠な道路ネットワークの確立に向け、幹線道路の整備を促進します。	幹線道路整備促進課 道路建設課
5	新技術（人工衛星データを活用したAI解析など）を活用した、より効率的な漏水調査に取り組めます。	水道課
6	次世代未来都市（スマートシティ）を体現する居住空間として、「サステナブルな先進的居住モデル地域」の検討を進めます。	共創プロジェクト推進本部 (共創プロジェクト事業)



ひたちBRT自動運転サービス



ひたち盆 F I R E



ウミウ捕獲場

